

様式1-1-1 中期目標管理法 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人空港周辺整備機構	
評価対象事業年度	年度評価	平成26年度(第3期)
	中期目標期間	平成25～29年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	国土交通大臣		
法人所管部局	航空局	担当課、責任者	環境・地域振興課 藤田 穰
評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策評価官 山田 輝希
主務大臣			
法人所管部局		担当課、責任者	
評価点検部局		担当課、責任者	

3. 評価の実施に関する事項
<ul style="list-style-type: none"> ・7月8日(水)屋井先生から意見聴取 ・7月9日(木)熊谷先生から意見聴取 ・7月10日(金)安河内先生から意見聴取 ・7月10日(金)理事長・監事からヒアリング及び意見聴取

4. その他評価に関する重要事項
<p>特になし</p>

様式1-1-2 中期目標管理法 年度評価 総合評価

1. 全体の評価					
評価 (S、A、B、C、D) ※25年度は(SS,S,A,B,C)	B: 中期目標の達成に向けて、着実な実施状況にある	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
		A			
評価に至った理由	・項目別評価は、16項目中16項目が「B」評価となっている。また、全体の評価を引き下げる事象もなかったため、国土交通省独立行政法人評価実施要領に基づきBとした。				

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	・各事業について、着実な実施状況であると評価する。 ・特に再開発整備事業については、修繕や改修工事を速やかに行い、施設の資産価値を維持することができた。収支状況については、施設の修繕等が増え、支出が前年度に比して増加しているにもかかわらず、収支率が86.9%の高い水準であり、着実な実施状況であると評価できる。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	・特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	該当なし
その他改善事項	該当なし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	該当なし

4. その他事項	
監事等からの意見	・空港周辺整備機構は「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月25日閣議決定)において、「福岡空港の民間委託と関連し、法人の業務が全て終了した段階で廃止する」とされている現状を踏まえ、機構保有資産については、民間委託の動向等を踏まえつつ、廃止・移管される場合の資金リスクに備えとともに、円滑な政策遂行のために準備していくべきと考える。
その他特記事項	・再開発整備事業について、定期的に巡回を行って努力しているが、今後、賃借人に要望を聞いて、アンケート調査を行い、要望等を分析し再開発事業の一層の工夫を求められる。 ・ホームページのアクセス等の分析を行い、改善を求められる。

様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評価調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (1)①	再開発整備事業		
業務に関連する政策・施策	政策目標 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 施策目標 航空交通ネットワークを強化する	当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第28条第2号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 254

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
契約(貸付)状況	—		42件	42件				事業収入(千円)	625,764	644,067			
契約(貸付)率	—		100%	100%				支出(千円)	516,573	559,945			
収支率	—		82.6%	86.9%				(うち業務支出(千円))	407,985	461,068			
								(うち借入金償還等(千円))	108,588	98,877			
								職員数(人)	5	5			

注)支出額は一般管理費(管理勘定)を含む。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
① 再開発整備事業については、空港周辺のまちづくりの観点から、引き続き、既存貸付物件の修繕や維持管理を中心に適切に実施すること。	① 再開発整備事業 空港周辺のまちづくりの観点から、引き続き、既存貸付物件の修繕や維持管理を中心に適切に実施します。	① 再開発整備事業 次の取組を行い、事業を着実に推進します。 イ 騒音斉合施設の資産価値の維持及び安全の確保を図るため、修繕などの維持管理を適切に実施します。 ロ 事業継続性の確保を図るため、騒音斉合施設賃借人と面談を行うなど、経営状況の把握に取り組みます。 ハ 事務処理の効率化を図るため、引き続き貸付物件に係る電子資料の充実を図り、関係者間の円滑な情報の共有に努めます。	<主な定量的指標> 1. 既存物件の劣化状況等の把握状況 2. 計画的な維持管理・修繕の実施状況 3. 賃借人の経営状況の把握状況 4. 空き施設の後継賃借人の確保状況 5. 事業の健全性 6. 事務処理の効率化への取組状況 7. 暴力団排除の取組状況	<主要な業務実績> 1、2. 全ての騒音斉合施設について、毎月、定期巡回を行うとともに、適宜現地にて賃借人と面談を行うことで、コミュニケーションの強化を図り信頼関係の構築に努めつつ、施設の劣化状況の把握及び資産価値の維持に努めた。 3. 全ての騒音斉合施設について、毎月、定期巡回を行うとともに、適宜賃借人と面談を行ったり、月次報告を求めするなどして賃借人とのコミュニケーションの強化を図り信頼関係の構築に努めつつ、経営状況の把握に努めた。 4. 平成26年10月末に解約となり空き物件となった施設1件について、賃借人の募集を行った。 社会経済情勢の悪化を理由に平成21年4月分から賃貸料を減額していた賃借人1件について、経営状況の改善が見られたことから、賃借人と減額解除の協議を行った。 5. 毎月の定期巡回や賃借人からの月次報告などにより経営状況の把握に努め、賃貸料の滞納や退去のリスクに備えた。 6. 継続事業については貸付物件資料のデータベース修正・更新を適時に行い、関係者が情報を共有するなど、これまでの取組を着実に実施している。 7. 暴力団等排除の取組として、平成26年度に新たに入居した転借人1件、後継賃借人1件に対して暴力団等に関わりがないか国を通じて福岡県警に照会を行うことにより、適切に対応している。	<評価と根拠> 評価:A 定期巡回等により、施設の劣化状況を迅速に把握し、事故を未然に防止するとともに、賃借人から申し出のあった箇所について、修繕や改修工事を速やかに行い、また、大規模施設(ナフコ)については修繕計画を踏まえて計画的に改修工事を行うなど適切な維持管理に努めることにより、施設の資産価値を維持することができた。 賃貸料の滞納や退去のリスクに備えたことにより、平成27年3月末時点で貸付施設42件について空き施設及び賃貸料の滞納はなく、また経営状況を正確に把握し、面談などを通じコミュニケーションの強化を図り信頼関係の構築に努めたこともあり、賃貸料を減額(社会経済情勢の悪化を理由)していた賃借人1件については、経営状況の改善が見られたことから、協議のうえ、賃貸料減額の解除を円滑に行うことができた。 収支状況については、施設の修繕等が増えたことにより、支出が前年度に比して増加しているにもかかわらず、収支率は86.9%と高い水準である。 これらを踏まえ、優れた事業の実施状況にあることから、Aと評価する。	評価 B	<評価に至った理由> 修繕などの維持管理や賃借人との面談などを通じコミュニケーションの強化を図り信頼関係の構築に努め経営状況の把握等を行い、事業を適切に実施している。 一方、自己評価ではAとされているが、自己評価で上げられた、修繕や改修工事を速やかに行い、適切な維持管理に努めたこと及び賃借人の経営状況を把握し、賃貸料減額の解除を円滑に行ったが「所期の目標を上回る」とまでは評価できない。 以上を踏まえ、所期の目標を達成しているとしてBとした。 <有識者からの意見> ・再開発整備事業の改修実績も高く保っている。今年は更に積極的に行っており評価できる。 ・人間関係と対応の良さで賃借人と良い関係が作られている。 ・定期的に巡回を行って努力しているが、今後、賃借人に要望を聞いて、アンケート調査を行った方が良い。

4. その他参考情報

様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評価調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (1)②	民家防音工事補助事業		
業務に関連する政策・施策	政策目標 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 施策目標 航空交通ネットワークを強化する	当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第28条第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 254

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
防音工事 (未実施)	-	-	0件	0件				予算額(千円)	255,195	123,652			
防音工事 (告示日後)	-	-	0件	0件				決算額(千円)	48,617	55,958			
更新工事①	-	-	210台	124台				職員数(人)	4	4			
更新工事① (告示日後)	-	-	15台	5台									
更新工事②	-	-	196台	212台									
更新工事② (告示日後)	-	-	2台	153台									
更新工事③	-	-	48台	3台									
問合せ件数 (うち処理済件数)	-	-	1033件 (1,033件)	514件 (514件)									

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
<p>② 民家防音工事補助事業については、騒防法に基づく国からの補助事業として、事務処理の効率化等を図り、事業を着実に推進すること。</p>	<p>② 民家防音工事補助事業 次の取組を行い、事業を着実に推進します。 イ 関係自治体の広報誌等への事業案内の掲載やパンフレット等の配布により情報提供を行い、円滑な事業執行に努めます。 ロ 事務処理の効率化等を図ります。</p>	<p>② 民家防音工事補助事業 次の取組を行い、事業を着実に推進します。 イ 円滑な事業執行を図るため、関係自治体と緊密な連携を図ります。具体的には、関係自治体担当者との会議を開催し、事業の制度周知や情報の共有を図ります。また、自治体広報誌等への事業案内の掲載やパンフレット等の配布により住民への事業制度の周知を図るとともに、事業に関する問い合わせや相談などに対して懇切丁寧な対応を行います。 ロ 事務処理の効率化を図るため、引き続き防音工事システムの的確な運用に努めるとともに、申請書類の簡素化などの見直しを行います。</p>	<p><主な定量的指標> 1. 事業実施状況 2. 予算執行状況 3. 関係自治体との連携等による事業の広報及び情報提供状況 4. 苦情、相談等への対応状況 5. 事務処理の効率化への取組状況</p>	<p><主要な業務実績> 1. 民家防音工事補助事業については、申請・相談等に対し適切に対応し、円滑な事業の実施に向けて取り組んだ。 2. 業務実績報告書6ページ参照 3. 関係自治体の担当者を対象に、福岡空港住宅騒音防止対策事業担当者会議を開催し、事業の概要・制度等の説明及び質疑応答を行った。 関係自治体が発行している広報誌へ事業案内の記事を2回掲載するとともに、関係自治体窓口においてパンフレットの配布を行った。また、新たにチラシを作成し、地域住民の方々の目に触れる機会が増えるよう事業対象区域内の公民館へチラシを配布するなど、更なる事業の広報に努めた。 、更なる事業の広報に努めた。 4. 平成26事業年度において514件の問い合わせ等があり、迅速かつ適切な対応に努めた。 5. 実施した工事関係書類を電子化して防音工事システムと連動させることにより、住民からの問合せに迅速に対応できるようになっている。 申請書類の見直しを行い、分かりやすい表現に修正するなど、申請者の負担軽減及び誤記入防止を図った。</p>	<p><評価と根拠> 評価:B 申請のあった全ての空調機器更新工事を実施し、空港周辺住民の生活環境の改善に資することができた。 関係自治体の担当者を対象とする会議を開催し、事業制度や手続き方法等について理解を深めていただき、円滑な事業執行を行うことができた。 また、関係自治体が発行している広報誌への事業案内の掲載やパンフレットの窓口配布に加え、新たにチラシを作成し、住民への更なる情報提供を行った。広報誌による事業案内後に、申請件数が増えており、効果が見られた。 工事書類を電子化し、既存システムと連動させたことで、住民からの問合せに迅速に対応できるようになっていることや、申請書類の見直しにより、申請者の負担軽減及び誤記入防止を図るなど、事務処理の効率化に取り組み、着実な実施状況にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	<p>評価</p> <p>B</p>	<p><評価に至った理由> 関係自治体と緊密な連携を図っている。また、新たにチラシを作成し、住民への更なる情報提供を行った。 昨年、改善の指摘があった申請書類については、見直しを行い、わかりやすい表現に修正した。 以上のことを踏まえ、着実に業務を実施しており、所期の目標を達成しているとしてBとした。</p> <p><有識者からの意見> 民家防音工事補助事業の更新工事①の予算に比べ実績額が少ない。</p>

4. その他参考情報

--

様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1.(1)③	移転補償事業		
業務に関連する政策・施策	政策目標 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 施策目標 航空交通ネットワークを強化する	当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第28条第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 254

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実績(現年分)								予算額(千円) (うち繰越分(千円))	2,233,209 (909,887)	1,995,692 (416,400)			
土地	—	—	8件 3,215.94㎡	2件 548.58㎡				決算額(千円) (うち繰越分(千円))	1,424,310 (852,282)	544,113 (401,012)			
建物	—	—	2件	0件				職員数(人)	6	6			
借家人	—	—	0件	0件									
実績(繰越分)													
土地	—	—	2件 4,605.49㎡	9件 1,638.95㎡									
建物	—	—	0件	0件									
借家人	—	—	0件	2件									
照会・相談件数 (うち処理済件数)	—	—	59件 (59件)	61件 (61件)									

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
③ 移転補償事業については、騒防法に基づく事業として、事務処理の効率化等を図り、事業を着実に推進すること。	③ 移転補償事業次の取組を行い、事業を着実に推進します。 イ 移転対象物件の照会や申請、境界画定、建物撤去等に至るまでの数々の相談に対し、申請者に対して懇切、丁寧な対応を行い、円滑な事業執行に努めます。 ロ 事務処理の効率化等を図ります。	③ 移転補償事業次の取組を行い、事業を着実に推進します。 イ 円滑な事業執行を図るため、移転対象物件についての照会や申請、境界画定、建物撤去等に至るまでの数々の相談などに対し懇切丁寧な対応を行います。 また、新たに申請手続きを分かりやすく解説した「しおり」を作成し申請者に配布します。 ロ 事業制度の周知を図るため、関係自治体と緊密な連携を図り、自治体広報誌等への事業案内の掲載やパンフレット等の配布により情報提供を行います。 ハ 事務処理の効率化を図るため、土地測量、土壌汚染状況調査及び不動産鑑定評価等の各種調査、並びに申請者との契約交渉などのスケジュール管理を的確に行います。	<主な定量的指標> 1. 事業実施状況 2. 予算執行状況 3. 申請等に係る事前の照会・相談の対応状況。 4. 事務処理の効率化への取組状況 5. 広報及び情報提供状況	<主要な業務実績> 1. 移転補償の可否に関する照会や、申請者に対する移転補償完了(境界確定や建物撤去等)に至るまでの数々の相談に対し、迅速かつ適切な対応を行った。また、申請手続きを分かりやすく解説した「しおり」を新たに作成し活用することで、円滑な事業執行につとめた。 2. 業務実績報告書8ページ参照 3. 複数の物件の土地測量、建物調査、土壌汚染状況調査及び不動産鑑定評価を集中的に発注した。交渉、境界確認等を複数件同日に行うことにより、業務時間の短縮・交通費の削減を図った。 4. 各業務のスケジュールを擦り合わせるにより、業務時間の短縮を図った。 5. 関係自治体が発行している広報誌へ事業案内の記事を掲載するとともに、新たにチラシを作成し、地域住民の方々の目に触れる機会が増えるよう事業対象区域内の公民館へ配布するなど、更なる事業の広報に努めた。	<評価と根拠> 評価:B 申請者ごとのスケジュールを作成し、申請者と進捗状況を確認しながら移転計画を進めた結果、翌年度への繰越案件もなく、予定していた物件は全て年度内に移転を完了することができた。 事前の相談や、申請者の申請後の問い合わせに対し、手続きを分かりやすく解説した「しおり」を活用して説明するなど、適切に対応した。また、自治体広報誌への事業案内、公民館へのチラシ配布による広報に取組んだ結果、問い合わせがあるなど、効果が見られた。 補償物件にかかる土地家屋調査等を集中的に発注することにより、事務の効率化を図るとともに、全体スケジュール管理を着実に図ることにより、経費の削減及び業務時間の短縮を図り、円滑かつ効率的に事業を推進することができ、着実な実施状況にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評価 B	<評価に至った理由> 申請者と進捗状況を確認しながら移転計画を進め、迅速かつ適切な対応を行った。また、事務処理の効率化を図り、スケジュール管理を的確に行っている。 予算執行状況については、移転を断念したため、予算計上していた14億円が不用額となり、事業実施については、来年度以降の課題となった。 以上のことを踏まえ、着実に業務を実施しており所期の目標を達成しているとしてBとした。

4. その他参考情報

--

様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評価調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1.(1)④	緑地造成事業		
業務に関連する政策・施策	政策目標 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 施策目標 航空交通ネットワークを強化する	当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第28条第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 254

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
造成面積	—	—	3,560㎡	2,907㎡				予算額(千円)	59,565	52,817			
								決算額(千円)	27,728	24,317			
								職員数(人)	1	1			

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
④ 緑地整備については、騒防法に基づく事業として、事務処理の効率化等を図り、事業を着実に推進すること。	④ 緑地造成事業第三種区域における緩衝帯としての緑地整備について、事務処理の効率化等を図り、事業を着実に推進します。	④ 緑地造成事業次の取組を行い、事業を着実に推進します。 イ 買収済みの土地約0.3haについて造成・植栽を実施します。 ロ 事務処理の効率化を図るため、設計業務及び工事のスケジュール管理を的確に行います。また、施工管理資料について、簡素化を検討します。	<主な定量的指標> 1. 事業実施状況 2. 予算執行状況 3. 地元及び関係機関との調整状況 4. 事務処理の効率化への取組状況	<主要な業務実績> 1. 国が移転補償跡地として買収した土地について、国からの委託を受け、年度計画どおり約0.3ha(2,907㎡)の造成・植栽を着実に実施した。 2. 業務実績報告書10ページ参照 3. 測量設計時に地元自治会と3回、造成した緑地の管理者となる空港事務所と2回の調整を行い、また、緑地造成工事時に地元自治会及び空港事務所との調整を各1回行い、意見や要望の把握に努めた。 4. 設計業務のチェックリストを作成し、検討項目の漏れ防止及び作業工程の進捗状況の把握を行い、適切な管理に努めた。	<評価と根拠> 評価:B 国から委託を受けた0.3ヘクタールについて計画どおり造成・植栽を実施し、緩衝緑地帯の整備を通じた騒音及び排気ガスの低減・緩和機能や修景機能により、周辺住民の生活環境の改善に寄与することができた。 設計及び工事に係る調整を綿密に行い、地元及び管理者の意見等を反映させることにより、事業を円滑かつ着実に推進した。 設計業務の円滑な遂行のためのチェックリストを作成・活用することにより、設計図書の品質が確保されるとともに、業務時間の短縮が図られ、業務を確実にかつ効率的に執行することができ、着実な実施状況にある。これらを踏まえ、Bと評価する。	評価 B <評価に至った理由> 地域の実情に配慮しつつ、計画的に緑地の造成・植栽を行っている。また、緑地造成事業で予算の執行率が46%で低入札になっているが、低価格調査を行っており、質は保っている。以上のことを踏まえ、着実に業務を実施しており所期の目標を達成しているとしてBとした。 <有識者からの意見> ・業務実績報告書10ページの不用の主な理由の表現方法を変えたらどうか。 ・予算執行率が46%で低入札になっている。予算の積算基準がある中、悪いことではないが、目立つ。

4. その他参考情報

様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評価調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (2)①	国及び関係自治体との連携		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
—		—	—	—				—	—	—			

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
① 国及び関係自治体との連携 空港周辺環境対策事業が円滑かつ効果的に実施できるよう国及び関係自治体との十分な意思疎通を図るための体制の確保を図ること。	① 国及び関係自治体との連携 イ 出資者である国・県・市及び関係自治体で構成する「連絡協議会」の開催や業務の調整及び意見交換のための会議の開催等を通じて、十分な意思疎通を図ります。 ロ 機構が行う周辺環境対策の見直し等にあって、国との密接な連携のもと、関係自治体と十分な意思疎通を図ります。	① 国及び関係自治体との連携 イ 福岡空港周辺環境対策事業が円滑かつ効果的に実施できるよう、国及び関係自治体で構成する「連絡協議会」や業務の調整及び意見交換のための会議等を通じて、国及び関係自治体との十分な意思疎通を図ります。 ロ 機構が行う周辺環境対策の見直し等にあって、国との密接な連携のもと、関係自治体と十分な意思疎通を図ります。	<主な定量的指標> 1. 連絡協議会等の開催状況 2. 国及び関係自治体との意思疎通	<主要な業務実績> 1. 連絡協議会 ○1回目(H26.8.29)の議題(1)平成25事業年度事業実績及び評価(2)平成26事業年度事業実施状況(3)平成27事業年度予算概算要求(4)独立行政法人制度改革関連法案の骨子(5)事業概要パンフレットの紹介 ○2回目(H27.3.27)の議題(1)平成26事業年度事業実施状況(2)平成27年度計画(案)(3)平成27事業年度予算実施計画(案)(4)独立行政法人空港周辺整備機構業務方法書の変更(5)平成27年度航空局関係予算決定概要 2. 連絡協議会以外の会議 ・福岡空港住宅騒音防止対策事業担当者会議 1回(H26.4.15) ・福岡空港周辺における課題等に関する意見交換会 2回(H26.9.4、H27.3.24) ・福岡空港のまちづくり(移転補償跡地活用策)等に係るWG 1回(H26.5.26) ・地域対策協議会総代会 1回(H26.5.11) ・上臼井・下臼井特別委員会 2回(H26.6.27、H27.2.6) ・福岡空港公害対策協議会との事務協議 2回(H26.11.6、H26.11.21)	<評価と根拠> 評価:B 空港周辺対策事業が円滑かつ効果的に実施できるよう、連絡協議会を開催し、事業実績及び実施状況等の説明を行うとともに、機構を取り巻く情勢についての意見交換を行い、機構に対する理解を深めていただくなど、関係機関との意思疎通と連携の強化を図ることができた。 また、通則法改正に伴う業務方法書の変更について文書による協議や会議での説明を行い、内部統制強化等に関する変更内容について理解を深めていただいた。 連絡協議会以外の会議へも積極的に参加し、周辺環境対策を巡る政策動向の把握及び地域の方々とのコミュニケーションに努めており、着実な実施状況にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評価	B
						<評価に至った理由> 連絡協議会を開催し、国及び関係自治体と十分な意思疎通と連携強化を図った。また、連絡協議会以外の会議にも積極的に参加し、福岡周辺環境対策事業などについて情報共有を図った。 以上のことを踏まえ、着実に業務を実施しており所期の目標を達成しているとしてBとした。	

4. その他参考情報

--

様式1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (2)②	広報活動の充実		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
—		—	—	—				—	—	—			

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
② 広報活動の充実 機構が担う空港周辺 環境対策事業及び 同事業に関わる事 務・事業の運営状況 等について、透明性 を確保する観点か ら、より一層の国民 等への説明責任を 全うするための広報 に努めること。	② 広報活動の充実 機構の事務・事業の 運営状況について、 透明性を確保する観 点から、より一層の 広報の充実に努め ます。 イ 公共工事に係る 発注情報や契約結 果情報の提供、毎事 業年度に係る事業報 告書や決算報告書 などの財務情報など を適切に公表しま す。 ロ ホームページの 内容について、利用 者にわかりやすい表 現を心がけ、常に最 新の情報に更新しま す。 ハ 関係自治体と連 携を図り、パンフレ ットの配布・自治体 広報誌への情報掲載 等の広報活動を行 います。	② 広報活動の充実 機構の事務・事業の 運営状況について、 国民に対する確な情 報を積極的に提供 し、透明性を確保し ます。 イ ホームページに て、公共工事に係る 発注情報や契約結 果情報の提供及び 毎事業年度に係る事 業報告書や決算報 告書などの財務情報 などを適切に公表し ます。 ロ ホームページにつ いて、常に最新の情 報に更新します。ま た、情報の正確性を 確保するとともに、国 民がより理解しやす い内容への見直しを 行います。 ハ 関係自治体と連 携を図り、パンフレ ットの配布及び自治 体広報誌への情報掲 載等の広報活動を行 います。	<主な定量的指標> 1. ホームページで の情報提供状況 2. ホームページの 更新状況 3. パンフレットの配 布状況 4. 自治体広報誌へ の情報掲載状況	<主要な業務実績> 1、2. 【平成26年度におけるホーム ページの掲載状況】 ■独立行政法人通則法に基 づく公表 ・平成26年度計画 ほか 業務実績報告書14、15ペー ジ参照 ■各種事業 ・移転補償に関する税制特例 のお知らせ ほか 業務実績報告書15ページ参 照 ■契約関係 ・独立行政法人空港周辺整備 機構契約事務取扱細則に基 づく発注情報の公表(入札公 告・開札結果) ほか ホームページの改善にあ たっては、独立行政法人評価 委員会分科会において指摘 のあった事項について、当機 構内の「ホームページの充実 等に関する検討会」で見直し の検討を行い、改修を行った 3. 事業概要パンフレットを 3,000部製作し、このうち1,800 部について、連絡協議会の自 治体窓口での配布を依頼し、 住民への周知を図った。 4. 民家防音工事の助成につ いて上・下半期に1回ずつ、ま た、移転補償事業についても 上半期に1回、それぞれ関係 自治体の広報誌に掲載を行う とともに、新たにチラシを 作成し、地域住民の方々の目 に触れる機会が増えるよう 事業対象区域内の公民館へ 配布するなど、更なる事業 の広報に努めた。	<評価と根拠> 評価:B ホームページにおいて平成25事業年度の 財務諸表、業務実績評価結果や公共工事 に係る発注情報等の公表を速やかに行うこ とにより事業運営の透明性を確保した。 またホームページの改善にあたっては、独 立行政法人評価委員会分科会の指摘を踏 まえ、当機構内の「ホームページの充実等 に関する検討会」により改善の工夫等を検 討し、改修を行った。 関係自治体に窓口でのパンフレット配布に ついて協力を依頼するとともに、事業につ いての情報を関係自治体の広報誌に掲載し た。また、新たな取組として、事業対象区 域内の公民館へチラシの配布を行い、更なる 事業の広報に努めており、着実な実施状況 にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評価 B <評価に至った理由> ホームページで、公共工事に係る発注情報や財務情報など適切 に公表しており、透明性を確保した。また、関係自治体と連携を図り パンフレットを配布するなど、更なる事業の広報を努めている。 昨年、改善の指摘があったホームページについては、改修を行う など、着実に業務を実施している。 以上のことを踏まえ、所期の目標を達成しているとしてBとした。 <有識者からの意見> ・ホームページのアクセス数等の解析を行い、ホームページの分析 を行った方が良い。	

4. その他参考情報

様式1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (2)③	地域への啓発活動		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
—		—	—	—				—	—	—			

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
—	<p>③ 地域への啓発活動 空港と周辺地域の共生を図るため、次の取組を行い、地域の理解を得るよう努めます。 イ 環境学習や見学の要望があった場合は適切に対応します。 ロ 空港で開催されるイベントや国及び関係自治体で構成する「連絡協議会」等の場を活用し、積極的に啓発活動を行います。</p>	<p>③ 地域への啓発活動 イ 教育機関等からの環境学習や見学の要望に適切に対応するとともに、福岡空港に近接する小中学校へ環境学習受入の働き掛けを行うなど、福岡空港周辺環境対策への理解を得るよう努めます。 ロ 福岡空港周辺環境対策事業についての地域住民の関心を高め、また、理解を得るため、「空の日」をはじめとする空港に係る各種行事や「連絡協議会」を活用し、啓発活動を行います。</p>	<p><主な定量的指標> 1. 環境学習や見学の実施回数、内容。 2. 啓発活動の実施回数、内容。</p>	<p><主要な業務実績> 1. 環境学習・見学の受入 ホームページに掲載している「校外学習」の募集案内について、出前講座の実施についても案内するとともに、ご案内・申込が分かりやすい内容となるよう見直しを行った。 教育機関が行う環境学習の機会を通じて、空港周辺環境対策及び機構の事業についての理解を深めていただくため、福岡空港周辺の4つの中学校を訪問し募集活動を実施した。校外学習の申込みがあった 席田中学校について、8月には2年生14名、2月には1年生6名を対象に、資料・スライドによる説明と緑地造成事業及び再開発整備事業の現地見学を実施した。なお、参加生徒へのアンケート結果は、概ね好評であった。 2. 啓発活動 福岡空港で開催された「空の日」のイベント(平成26年10月12日開催)に参画し、イベント来場者に対し、機構のパンフレット及びノベルティを配布し、啓発活動を行った。</p>	<p><評価と根拠> 評価:B 校外学習の実施について、ホームページの募集案内を分かりやすい内容に見直しを行った。 空港周辺環境対策及び機構の事業についての理解を深めていただくため、学校訪問による募集活動を行い、申し入れがあった1校については、8月及び2月に、スライドによる説明や緑地整備、再開発整備の現地見学を実施した。参加生徒へのアンケート結果は概ね好評であった。 また、福岡空港の「空の日」イベントに参画し、来場者に対し、機構のパンフレット及びノベルティを配布することにより啓発活動を行うなど、着実な実施状況にある。これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	<p>評価 B <評価に至った理由> 中学生に、空港周辺の環境対策についての校外学習を実施したことは努力の結果と考えられる。また、「空の日」のイベントに参画し、啓発活動を実施した。 以上のことを踏まえ着実に業務を実施しており、所期の目標を達成しているとしてBとした。</p>

4. その他参考情報

--

様式1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (2)④	地域住民のニーズの把握		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標	達成目標	(参考)前中期目標期間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
-		-	-	-				-	-	-			

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
—	④ 地域住民のニーズの把握 機構に寄せられた質問・意見については、整理・分析を行い、地域住民のニーズの把握に努めます。	④ 地域住民のニーズの把握 次の取組を行い、地域住民のニーズの把握に努めます。 イ ホームページやパンフレット等を活用し、国民からの意見を募集します。 ロ 事業対象者に対するアンケート調査の実施について検討します。 ハ 機構に寄せられた質問・意見について適切に対応を行うとともに、整理・分析を行います。	<主な定量的指標> 1. 募集方法(見直し状況)。 2. 質問・意見の件数、内容、対応状況。事業への反映状況。	<主要な業務実績> 1. ホームページに「機構へのご意見・ご提案」及び「お問合せ」窓口を設けて意見募集を行った。 平成26年度においては3件の問合せが寄せられ、これらについては適切に対処した。 ※問合せ内容： ・移転補償跡地に関すること1件 ・航空機に対する騒音苦情2件 機構のパンフレットの裏表紙に「ご意見・ご提案募集」について大きく表示し、関係自治体の住民窓口において住民へ配布することにより、幅広く意見等の募集を行った。 移転補償事業の可否に関する照会があった際に、同制度を知った理由の聞き取りを行った。	<評定と根拠> 評定:B ホームページに「機構へのご意見・ご提案」及び「お問合せ」窓口を設け、問い合わせのあった全3件については、適切に対応した。また、機構のパンフレットには「ご意見・ご提案募集」の文字を大きく表示するよう改良した。 地域住民の方々や各種団体と日頃から業務を通じてコミュニケーションを図り、その中で得た意見等を反映しながら業務を遂行しており、着実な実施状況にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評定 B <評定に至った理由> ホームページやパンフレットを活用した意見募集等、幅広く行っている。また、地域住民や各種団体とも日頃から業務を通じコミュニケーションが図られた。 以上のことを踏まえ、着実に業務を実施しており所期の目標を達成しているとしてBとした。

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (1)	組織運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目 標に応じた必要な情報
—		—	—	—				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>福岡空港の周辺環境対策に係る社会的ニーズに迅速かつ柔軟に対応するとともに、見直しの基本方針を着実に実行すること。 また、将来の事業見込み等にも留意しつつ、効率的な事業執行を図るための組織・定員の見直しを行うこと。</p>	<p>福岡空港の周辺環境対策に係る社会的ニーズに的確に対応するため、機動的かつ柔軟な組織運営を図るものとし、中期目標期間の最終年度までに、次の取組を行い、組織・定員の見直しを図ります。</p> <p>イ 専門職種の有機的な連携及び組織の効率化を図るために、現在の事業三課体制を二課体制へ見直します。 ロ 管理業務の効率化を図ることにより、管理要員の定員を見直します。 ハ 将来の事業見込み等にも留意しつつ、更なる組織運営の効率化に努めます。</p>	<p>イ 事業三課体制を二課体制へ見直すために必要となる専門職種の有機的な連携及び組織の効率化の方策について検討を行います。 ロ 管理要員の定員を見直すための方策について検討を行います。 ハ 将来の事業見込み等にも留意しつつ、更なる組織運営の効率化の可能性について検討を行います。</p>	<p><主な定量的指標> 1. 事業三課体制を二課体制へ見直すための検討状況 2. 管理要因の定員見直しの検討状況 3. 人員削減状況 4. 組織運営の更なる効率化の検討状況</p>	<p><主要な業務実績> 1、2、4. 引き続き、課の統合・再編、管理要員の体制の見直し及び更なる組織運営の効率化の可能性について検討を行い、将来の事業見込や機構を取り巻く状況の動向に留意しつつ、見直しのアウトラインとなる組織 改正案を策定するための検討に取り組んだ。 各業務の「見える化」を図るため事業課事務室の仕切りを取り外しワンフロア化するとともに、再開 発整備事業に係る既存物件の修繕や維持管理を適切に実施する観点から、専門職種の技術力をより有効に活用すべく、事業第一課の機械・建築職員を事業第二課の業務と兼務させている。</p>	<p><評価と根拠> 評価:B 課の統合・再編、管理要員の体制の見直し及び更なる組織運営の効率化については、機構内の検討会において将来の事業見込や機構を取り巻く状況に留意しつつ、組織改正案を策定するための検討を行った。 また、事業課を2課体制へ見直す前段として、事業課事務室の仕切りを取り外しワンフロア化を実施し、各業務の「見える化」を図った。 専門職の有機的連携等の面では、事業第二課が実施している再開発整備事業に係る既存物件の修繕や維持管理を適切に実施する観点を踏まえつつ、事業第一課の機械・建築職員を事業第二課と兼務させるなど、着実な実施状況にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	<p>評価</p> <p>B</p>	<p><評価に至った理由> 組織運営の効率化の方策について、検討を行っている。また、組織見直しの前段として、事務室のワンフロア化を行い、各業務の「見える化」を図った。 以上のことを踏まえ、着実に業務を実施しており所期の目標を達成しているとしてBとした。</p>

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
2. (2)	人材の活用	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目 標に応じた必要な情報
—		—	—	—				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
福岡空港の周辺環境対策に係る社会的ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、職員の能力開発の促進により、組織の一層の活性化を図ること。	イ 人材の活用については、出資者である国及び地方公共団体との綿密な人事調整を行い、空港周辺環境対策事業の円滑な運営に必要な専門的能力及び知識を有する役職員を確保します。 ロ 外部講師による研修の実施や外部研修への参加等により、職員の能力開発を促進し、効率的な業務運営、組織の活性化を図ります。	イ 出資者である国及び地方公共団体と綿密な人事調整を行い、事業運営に必要な専門的能力及び知識を有する人材の確保に努めます。 ロ 職員の能力開発を促進するため、内部研修を実施するとともに、外部研修等へも積極的に職員を参加させます。	<主な定量的指標> 1. 国(航空局)、福岡県及び福岡市との人事調整状況 2. 外部講師等による研修の実施状況 3. 外部研修への参加状況	<主要な業務実績> 1. 国(航空局)及び地方自治体(福岡県・福岡市)と、適時人事調整を行った。 また、の女性登用への取組については、政府の方針を踏まえ、役員及び管理職計9名中1名の目標を設定し、管理職への登用について、国・県・市への人事調整を実施した。 2. 内部研修 ・新規採用(出向)職員研修 ・男女共同参画及びワークライフ・バランスに関する研修 ・アサーションに関する研修 ・人権・同和研修 3. 外部研修(14研修) ・公文書管理研修Ⅰ ・空港環境対策関係担当者研修 ・行政管理・評価セミナー ・企業会計〔応用〕研修 ・評価・監査中央セミナーなど	<評価と根拠> 評価:B 事業運営に必要な専門的能力及び知識を有する人材を確保するため、国(航空局)及び地方自治体(福岡県・福岡市)と、適時人事調整を行い、特に大井その1の計画的な修繕工事を円滑に実施するため、福岡市に対し事務職に替えて電気技術職員の派遣を要請していたところ、平成26年度より配置(振替)された。 また、女性登用への取組については、政府の方針を踏まえ、役員及び管理職計9名中1名の目標を設定し、管理職への登用について、国及び地方自治体への人事調整を実施した。 職員のスキルアップ・意識改善を図るため、内部研修を4回開催し、研修効果の把握に努めるとともに、外部機関が実施する研修(計14回)に積極的に職員を参加させるなど、組織の一層の活性化を図るための取組を行っており、着実な実施状況にある。これらを踏まえ、Bと評価する。	評価 B <評価に至った理由> 政府の方針を踏まえ、管理職への女性の登用を行い、人材の活用は適正に行われている。また、職員のスキルアップ・意識改善を図るため、研修に積極的に職員を派遣している。 以上のことを踏まえ、着実に業務を実施しており所期の目標を達成しているとしてBとした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (3)①	経費の効率的な執行 事業費の抑制		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目 標に応じた必要な情報
事業費(予算額)(千円)	前中期目標期間の最終年度(平成24年度の福岡空港事業本部分)比で5%以上に相当する額を削減	2,147,888	2,129,527	2,228,713				平成26年度において大型案件が見込まれており、平成24年度予算額を超える予算を要求せざるを得なかったため、予算額が増加した。
上記削減率(%)		—	0.90%	▲3.8%				
達成度		—	—	—				年度計画で数値を定量化していないため、中期計画最終年度において達成度の算出を行う
事業費(決算額)(千円)		1,719,635	1,492,456	681,015				平成26年度において見込まれていた大型案件が、申請予定者の都合により断念されたため、決算額は減少した。

注)前中期目標期間最終年度値(平成24年度)の予算額及び決算額は、大阪国際空港事業本部分を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
事業費について、中期目標期間の最後の事業年度において、前中期目標期間の最終年度(平成24年度の福岡空港事業本部分)比で5%程度に相当する額を削減すること。	事業費について、事業執行方法の改善等を通じて効率化を推進し、中期目標期間の最後の事業年度(平成24年度の福岡空港事業本部分)比で5%以上に相当する額を削減します。	事業費について、引き続き事業執行方法の効率的かつ合理的な執行に努め、中期計画で定められた削減率の達成を目指します。	<主な定量的指標> 1. 事業費の削減状況	<主要な業務実績> 業務実績報告書22ページ参照	<評価と根拠> 評価:B 26年度予算要求ベースにおいて、移転補償事業については大型案件の申請が見込まれていたことから、予算全体として平成24年度予算と比し3.8%総額が大きくなっていたが、民家防音事業(▲26.8%)、緑地造成事業(▲7.1%)、再開発整備事業(▲25.5%)については、それぞれ予算削減を着実に遂行している。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評価 B <評価に至った理由> 民家防音事業、緑地造成事業、再開発整備事業については、効率的かつ合理的な執行に努め、事業費の抑制に努めている。なお、移転補償事業については大型案件の申請が見込まれていたところから予算は増額になった。 以上のことを踏まえ、着実に業務を実施しており所期の目標を達成しているとしてBとした。

4. その他参考情報

--

様式1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (3)②	経費の効率的な執行 一般管理費の抑制		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目標に応じた必要な情報
一般管理費(予算額) (千円)	前中期目標期間の最終年度(平成24年度の福岡空港事業本部分)比で15%以上に相当する額を削減	96,620	85,337	82,675				
上記削減率(%)		—	11.70%	14.40%				
達成度		—	—	—				年度計画で数値を定量化していないため、中期計画最終年度において達成度の算出を行う
一般管理費(決算額) (千円)		64,267	59,544	64,226				

注1)一般管理費は、人件費及び特殊要因により増減する経費を除く。

注2)平成24年度の予算額及び決算額は、大阪国際空港事業本部分を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
一般管理費(人件費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間の最後の事業年度において、前中期目標期間の最終年度(平成24年度の福岡空港事業本部分)比で15%程度に相当する額を削減すること。	一般管理費(人件費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、業務運営の効率化を図ることにより、中期目標期間の最後の事業年度において、前中期目標期間の最終年度(平成24年度の福岡空港事業本部分)比で15%以上に相当する額を削減します。	一般管理費(人件費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、引き続き業務の見直し及び簡素化を推進するなど業務運営の効率化を図ることにより、中期計画で定められた削減率の達成を目指します。	<主な定量的指標> 1. 一般管理費の削減状況	<主要な業務実績> 業務実績報告書23ページ参照	<評価と根拠> 評価:B 引き続き事務経費の節減に努めたことにより、平成24年度と比し14.4%に相当する予算額を削減した。 これを踏まえ、Bと評価する。	評価 B <評価に至った理由> 一般管理費については、業務運営の効率化を図り、平成24年度比で14.4%の削減を図り着実に業務を実施している。 以上のことを踏まえ、着実に業務を実施しており所期の目標を達成しているとしてBとした。

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (4)	契約の見直し		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目 標に応じた必要な情報
—		—	—	—				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図ること。</p>	<p>契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)を踏まえて取り組んできましたが、引き続き適正な契約執行及び情報公開の充実に努め、競争性及び透明性の確保を図ります。</p>	<p>契約については、引き続き「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)を踏まえた取組を行い、競争性及び透明性の確保を図ります。</p> <p>イ 随意契約について、引き続き「随意契約等見直し計画」(平成22年5月策定)に沿った取り組みを実施し、その取り組み状況を公表します。</p> <p>ロ 一般競争入札等の競争性のある契約について、引き続き仕様書等の見直し・入札参加要件の緩和・入札結果の公表等を実施し、競争性・透明性が十分に確保されるよう努めます。</p> <p>ハ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について重点的にチェックを受け、その結果を公表します。</p>	<p><主な定量的指標></p> <ol style="list-style-type: none"> 競争性のない随意契約の状況 競争性・透明性の確保状況 契約監視委員会による監査状況 監事及び会計監査人による監査状況 	<p><主要な業務実績></p> <p>業務実績報告書24、25ページ参照</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価:B</p> <p>平成22年5月に策定した「随意契約等見直し計画」に沿った取り組みを引き続き実施した結果、競争性のない随意契約は、真にやむを得ない3件となっている。</p> <p>これらの取組状況について契約監視委員会に報告し、点検を受けた結果、特段の意見表示、勧告等はなかった。点検結果についてはホームページに公表している。</p> <p>また、監事による監査においても定期的にチェックを受け、契約事務について特段の指摘はなく、着実な実施状況にある。</p> <p>これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>平成26年度における競争性のない随意契約は、真にやむを得ない3件であり、実質的には、一般競争入札に移行しており、事業を適切に実施している。</p> <p>以上のことを踏まえ、着実に業務を実施しており所期の目標を達成しているとしてBとした。</p> <p><有識者からの意見></p> <p>・一者応札がすごく少ないが、素晴らしいと思う。</p>	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (5)	適切な内部統制の実施		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目 標に応じた必要な情報
—		—	—	—				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>内部統制については、更に充実・強化を図ること。その際、総務省の「独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会」が平成22年3月に公表した報告書（「独立行政法人における内部統制と評価について」）及び総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人等の業務実績に関する評価の結果等の意見として各府省独立行政法人評価委員会等に通知した事項を参考にすることとする。</p> <p>また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。</p>	<p>内部統制については、従前の取組を引き続き実施するとともに、「独立行政法人における内部統制と評価について」（総務省・独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会報告書）等を参考として、次の取組について更に充実・強化を図ります。</p> <p>イ 業務運営方針の明確化、役職員による共有を図ります。</p> <p>ロ 定期的に業務実績や課題を整理し、改善を行います。</p> <p>ハ 内部監査の実施による業務の改善及び機構内コミュニケーションの活性化等を図ります。</p> <p>ニ「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進します。</p>	<p>内部統制については、従前の取組を引き続き実施するとともに、次の取組について更に充実・強化を図ります。</p> <p>イ 業務運営方針の明確化、役職員による共有を図ります。</p> <p>ロ 定期的に業務実績や課題を整理し、改善を行います。</p> <p>ハ 内部監査の実施による業務の改善及び機構内コミュニケーションの活性化等を図ります。</p> <p>ニ「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針等を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進します。</p>	<p><主な定量的指標></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務運営方針の明確化、役職員による共有の状況 2. リスク管理の状況 3. 業務実績や課題の整理、業務改善の状況 4. 内部監査の実施及び機構内コミュニケーションの活性化状況 5. 監事監査、会計監査人による監査の実施状況 6. 管理会計の活用状況 7. セグメント情報の開示状況 8. 情報セキュリティ対策の実施状況 	<p><主要な業務実績></p> <p>業務実績報告書26～28ページ参照</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>重要事項を決定する理事会のほか、毎月、役員懇談会（役員、審議役、各課長）を開催し、各事業の進捗・実施状況等の報告による情報共有を図るとともに、理事長から必要な指示や方針が示されている。それらは課内ミーティング等を通じ全職員に周知されており、業務運営方針の明確化と役職員による共有に努めている。</p> <p>また、リスク管理表の見直しを行い、全ての職員に情報を共有し、リスク発生の防止に努めている。</p> <p>さらに、監事監査における指導・助言に留意しながら業務に取り組むとともに、平成27年2月に改正通則法を踏まえた内部監査を実施し、組織内の透明性の向上、コミュニケーションの活性化に取り組んだ。</p> <p>改正通則法の平成27年4月施行を踏まえた内部統制システムの整備に関する取組については、統制環境整備の一環として、まず機構の基本理念・運営方針を新たに策定し、機構の運営に関する基本的事項を再認識するとともに、全役員に周知徹底し、各執務室に掲示した。また、外部研修等に参加し、内部統制システム構築に関する理解を深めつつ、業務方法書の変更及び規程等の整備に取り組むなど、着実な実施状況にある。</p> <p>これらを踏まえ、Bと評価する。</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>毎月、役員懇談会を開催し、理事長から必要な指示や方針が示されており、それらは、全職員に周知されるなど業務運営方針の明確化、役職員による共有が図られている。また、通則法の改正を踏まえ、業務方法書及び規程等の整備に取り組み、役員への周知・啓発活動を行った。</p> <p>リスク管理表については、見直しを実施するなど、年度計画に基づき当面の対応を迅速に図った。</p> <p>以上のことを踏まえ、着実に業務を実施しており所期の目標を達成しているとしてBとした。</p> <p><有識者からの意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制関係は、かなりよく取り組まれていて、よくやっている。 ・リスクを上げれば、リスク管理ができるが、重要なのは、担当者が悪意をもってやった時にわかる体制にしておくこと。 	

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3. (1)	予算、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目 標に応じた必要な情報
—		—	—	—				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業において適切に計画し、健全な財務体質の維持を図ること。	本計画に従ったサービスその他業務の質の向上を図りつつ、予算、収支計画及び資金計画を別紙のとおり策定します。	予算、収支計画及び資金計画を別紙のとおり策定します。	<主な定量的指標> 1. 予算執行状況 2. 収支計画実施状況 3. 資金計画実施状況	<主要な業務実績> 業務実績報告書29～33ページ参照	<評定と根拠> 評定：B 経費の抑制につとめ、効率的に適正な執行を図りつつ、自己収入の拡大につとめることができた。また、資金の適正な管理を行う等、着実な実施状況にある。これらを踏まえ、Bと評価する。	評定 B <評定に至った理由> 予算、収支計画及び資金計画については、適正な執行を図っている。以上のことを踏まえ、着実に業務を実施しており所期の目標を達成しているとしてBとした。

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3. (2)	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目 標に応じた必要な情報
—		—	—	—				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
—	資金不足となる場合等における短期借入金の限度額は、400百万円とします。	資金不足となる場合等における短期借入金の限度額は、400百万円とします。	<主な定量的指標>	<主要な業務実績> 実績なし。	<評価と根拠> 評価：— 実績なし。	評価	—
						<評価に至った理由> 短期借り入れの実績は無かったため、評価は行わない。	

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3. (3)	重要な財産の処分等に関する計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目 標に応じた必要な情報
—		—	—	—				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
—	該当ありません。	該当ありません。	<主な定量的指標>	<主要な業務実績> 該当なし。	<評価と根拠> 評価:— 該当なし。	評価	—
						<評価に至った理由> 該当なし。	

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3.(4)	剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目 標に応じた必要な情報
—		—	—	—				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
—	固有事業(再開発整備事業)に充てます。	固有事業(再開発整備事業)の業務運営に必要な経費に充てます。	<主な定量的指標>	<主要な業務実績> 平成25年度決算において発生した当期総利益については、独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金として整理した。 平成26年度においても、安定的な業務収入の確保及び事業の効率的な執行により生じた当期総利益について、独立行政法人通則法第44条1項に基づく積立金として整理することとしている。	<評定と根拠> 評定:— 平成26年度において発生した当期総利益については、独立行政法人通則法第44条1項に基づく積立金として整理することとしている。	評定 — <評定に至った理由> 平成26年度における、剰余金については、独立行政法人通則法第44条1項に基づく積立金として処理している。

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4. (1)	人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目 標に応じた必要な情報
—		—	—	—				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。 また、総人件費の削減については、平成24年度に国家公務員給与の臨時特例に準じた措置を講じたところであるが、引き続き政府の方針を踏まえつつ適切に対応すること。	給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表します。 また、総人件費の削減については、平成24年度に国家公務員給与の臨時特例に準じた措置を講じましたが、引き続き政府の方針を踏まえつつ適切に対応します。	給与水準については、今後とも国家公務員の給与に関する法律や人事院規則に準拠して適正な運用に努め、その取組状況を公表します。	<主な定量的指標> 1. 対国家公務員指数(ラスパイレス指数)の状況 2. 役職員給与の適正化の取組状況 3. 国家公務員の給与に準じた運用状況	<主要な業務実績> 業務実績報告書37～38ページ参照	<評価と根拠> 評価:B 平成25年度より、機構独自の俸給表を国家公務員行政職俸給表(一)と同一としている。 また、「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」(平成26年法律第105号)に基づき、当機構においても国の制度に併せた見直しを行った。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評価	B
						<評価に至った理由> 給与水準を国家公務員の水準を参考として設定するとする給与水準の設定の考え方は妥当である。 以上のことを踏まえ、所期の目標を達成しているとしてBとした。	

4. その他参考情報

--